

記者発表資料

九州地方整備局

『防災・減災』シンポジウム・パネル展を開催
～大規模災害への備えと地域の連携について考えるin宮崎～

近年頻発する自然災害や南海トラフ地震・大津波など今後発生が懸念される大規模災害の備えとして、国や県、市町村、公共インフラ機関及び地域住民が、『それぞれの立場で何をすべきか』をテーマに、『防災・減災』シンポジウム及びパネル展を開催します。

<シンポジウムの概要>

- 日時：平成29年1月25日（水）13:00～17:00（開場12:00～）
- 開催場所：宮日会館11F 宮日ホール（宮崎市高千穂通1-1-33）
※パネル展は、宮日会館10F 大会議室で開催します。
- 主催：国土交通省九州地方整備局・九州防災連絡会（※）
- プログラム：資料-1のとおり
- 参加費：無料（どなたでも参加できます。）
- 定員：250名（申込み先着順）
- 申込み方法：WEB又はメールにてお申し込み下さい。（詳細は、資料-1のとおり）
- 申込み〆切：平成29年1月17日（火）

<参考>

※九州防災連絡会とは

「九州防災連絡会」は、防災に携わる国等の行政・公共機関が連携し、災害等の未然防止・被害拡大防止を目指し、防災力の向上により九州地方の安全・安心に資することを目的として、平成23年1月に設置されました。参加機関は、24機関を数え、連絡会の枠組みを活かした各機関の情報交換などをはじめ、毎年度、災害対応や防災訓練等において、九州の防災力向上に向け連携を深めた活動を行っています。（詳細は資料-2のとおり。）

【問い合わせ先】

九州防災連絡会事務局

国土交通省 九州地方整備局

企画部

防災課長

酒井 正二郎

（内線3411）

建設専門官

佐藤 和幸

（内線3415）

電話：092-471-6331（代表）

電話：092-476-3544（直通）

つなごう! 防災・減災



つなぐ!

防災力を強化!
南海トラフ巨大地震・大津波などの
大規模災害に備えて

つたえる!

つみかさねる!

「防災・減災」シンポジウム・パネル展

大規模災害への備えと地域の 連携について考える in 宮崎

Miyazaki

近年、日本全国において突発的な自然災害が頻発しています。九州においても、桜島、霧島山、口永良部島などの火山噴火、平成24年九州北部豪雨災害、平成28年は熊本地震災害などが発生しており、さらに今後、南海トラフ巨大地震とそれに伴う大津波の発生が予想されています。いつ起こるか分からない大規模災害。そこで今回のシンポジウムは、大津波災害などの大規模災害に対し、国や県、市町村、その他防災に関係する機関は現在どのような対策を講じ、いざという時に各々は何をすべきか? 今後さらにどのような課題に対しその対策を進めて行くのか? 等について、自助・共助・公助の観点から、まずはみなさんと情報や意識を共有し、地域の未来の「安全・安心」について考えたいと思います。

■開催日時：平成29年1月25日(水) 13:00~17:00(受付 12:00~)

■開催場所：宮日会館11F 宮日ホール(宮崎市高千穂通1-1-33)

参加
無料

PROGRAM

第一部
第二部

- 13:00 開会挨拶 国土交通省九州地方整備局長 小平田 浩司
来賓挨拶 宮崎県知事 河野 俊嗣 氏
- 13:10~ 基調講演 「学校教育から新しい防災を考える」
危機管理教育研究所代表 国崎 信江 氏
- 14:05~ 活動事例発表 ・陸上自衛隊 ・DMAT
14:45~ (休憩)
- 14:55~ パネルディスカッション
「南海トラフ巨大地震と大津波などの大規模災害にどう備えるべきか?」
コーディネーター 宮崎大学名誉教授 杉尾 哲 氏
パネラー 6名
- 16:55 閉会挨拶



■主催：国土交通省九州地方整備局・九州防災連絡会

(九州防災連絡会 参加24機関：警察庁九州管区警察局・総務省九州総合通信局・厚生労働省DMAT事務局・農林水産省九州農政局・経済産業省九州経済産業局・九州産業保安監督部・国土交通省九州地方整備局・九州運輸局・大阪航空局・国土地理院九州地方測量部・気象庁福岡管区気象台・海上保安庁第七管区海上保安本部・第十管区海上保安本部・防衛省九州防衛局・陸上自衛隊西部方面総監部・海上自衛隊佐世保地方総監部・航空自衛隊西部航空方面隊・西日本高速道路株式会社九州支社・九州旅客鉄道株式会社・日本貨物鉄道株式会社九州支社・九州電力株式会社・西日本電信電話株式会社・株式会社NTTドコモ九州支社・KDDI株式会社九州総支社)

■後援

南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会・宮崎県・宮崎市・延岡市・日南市・日向市・串間市・高鍋町・新富町・川南町・都農町・門川町・九州経済連合会・九州商工会議所連合会・九州経済調査協会・西日本新聞社・佐賀新聞社・長崎新聞社・熊本日日新聞社・大分合同新聞社・宮崎日日新聞社・南日本新聞社・日刊建設工業新聞社・日刊建設通信新聞社・九建日報社・NHK宮崎放送局・MRT宮崎放送・UMKテレビ宮崎・MCN宮崎ケーブルテレビ

大規模災害への備えと地域の連携について考える in 宮崎

Miyazaki

【第一部】 基調講演

13:10~14:05



「学校教育から新しい防災を考える」

危機管理教育研究所代表 国崎 信江 氏

横浜市生まれ。危機管理アドバイザー。危機管理教育研究所代表。女性として、生活者の視点で防災・防犯・事故防止対策を提唱している。地震調査研究推進本部政策委員会、防災科学技術委員会などの国や自治体の防災関連の委員を務める。

九州防災連絡会メンバーによる
活動事例発表

14:05~14:25

◎平成28年熊本地震における災害派遣活動

西部方面総監部情報部資料課収集班長 3等陸佐 黒山 幸一 氏

14:25~14:45

◎熊本地震におけるDMAT事務局の対応

厚生労働省DMAT事務局 医師 近藤 祐史 氏

【第二部】 パネルディスカッション

14:55~16:55



「南海トラフ巨大地震と大津波などの大規模災害に どう備えるべきか？」

コーディネーター 宮崎大学名誉教授 杉尾 哲 氏

宮崎県出身。治水・利水と環境保全が調和する川づくりを研究。平成17年に宮崎県全域を襲った台風14号の大規模降雨災害では「水害に強い地域づくり」をまとめて減災施策を国土交通省と宮崎県に提言。現在、九州各地の川づくりの委員として貢献。

パネラー



宮崎大学
工学部教授
村上 啓介 氏



危機管理
教育研究所代表
国崎 信江 氏



宮崎日日新聞社
報道部次長
大山 俊郎 氏



NPO法人みんなのくらし
ターミナル代表理事
初鹿野 聡 氏



宮崎県
危機管理統括監
畑山 栄介 氏



国土交通省九州地方
整備局企画部長
小平 卓 氏

参加ご希望の方は、WEBまたはメールにてお申込みください。

WEBよりお申込みの場合

下記URL内のフォームに必要事項をご記入の上、お申し込みください。

URL : www.bousai-miyazaki.jp



メールでお申込みの場合

◎団体名または氏名 ◎合計人数 ◎ご連絡先電話番号

◎e-mailアドレス をご記入の上、下記までお申し込みください。

送信先 e-mail アドレス sanka@bousai-miyazaki.jp

■開催日時：平成29年1月25日(水) 13:00~17:00(受付 12:00~)

■開催場所：宮日会館11F 宮日ホール (宮崎市高千穂通1-1-33)

参加無料

◎受付締め切り 平成29年1月17日(火)

※ご提供頂いた個人情報は、本シンポジウムの運営以外には使用しません。

■お問い合わせ

【「防災・減災」シンポジウム大規模災害への備えと地域の連携について考える in 宮崎】開催事務局
国土交通省 九州地方整備局 企画部 防災課 担当：佐藤、長坂 TEL: 092-476-3544

九州防災連絡会

防災関連機関が協力して自治体支援など円滑な災害対応出来るよう、九州防災連絡会を開催しています。

参加機関24機関 [平成28年12月1日時点]

【構成機関】

- 警察庁 九州管区警察局
- 総務省 九州総合通信局
- 厚生労働省 医政局災害医療対策室
- 農林水産省 九州農政局
- 経済産業省 九州経済産業局
- 経済産業省 九州産業保安監督部
- 国土交通省 九州地方整備局
- 国土交通省 九州運輸局
- 国土交通省 大阪航空局
- 国土交通省 国土地理院 九州地方測量部
- 気象庁 福岡管区气象台
- 海上保安庁 第七管区海上保安本部
- 海上保安庁 第十管区海上保安本部
- 防衛省 九州防衛局
- 陸上自衛隊 西部方面総監部
- 海上自衛隊 佐世保地方総監部
- 航空自衛隊 西部航空方面隊
- 西日本高速道路株式会社 九州支社
- 九州旅客鉄道株式会社
- 日本貨物鉄道株式会社 九州支社
- 九州電力株式会社
- 西日本電信電話株式会社 九州事業本部
- 株式会社NTTドコモ 九州支社
- KDDI株式会社 九州総支社

【オブザーバ】 宮崎県総務部
福岡市消防局

《九州防災連絡会の目的》 [平成23年1月13日設置]

災害時等に防災関係の行政・公共機関が実施している対策等について意見交換し、災害等の未然防止、被害拡大防止及び復旧について連携が円滑に行われ、国民の生命及び財産の保護に資することを目的として設置。

連絡会において、「大規模広域災害時における効率的な初動対応のあり方」を検討しています。

- 検討項目
 - ① 広域防災拠点、広域防災体制について
 - ② 被害状況の把握、共有について
 - ③ 復旧オペレーションについて
 - ④ 被災自治体の通信手段の確保について
- H26年度は、整備局「災害対策本部版」タイムラインを関係機関と調整し、H27年4月から運用開始。
- H27年度は、口永良部島噴火(レベル5)対応を関係機関と連携し実施
- H27、28年度に、地震・津波防災訓練(情報共有訓練)を実施

